

第1回推進会議の意見と中間評価のポイント・改定版(中間案の原案)の主な変更点

	現行ビジョンのポイントとこれまでの実績	委員の意見	中間評価のポイント	中間案の原案(現行ビジョンからの主な変更点)																					
環境変化	<p><u>東日本大震災後の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大震災・事故に伴う電力供給不足の懸念 ○省エネ節電意識の高まり ○再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入 	<p><u>環境変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー政策は、景気等の外的要因の影響が大きい。 ○再生可能エネルギー発電施設の導入促進と自然環境や景観への配慮との調和をどう図るのか、課題として顕在化。 ○原子力発電所の停止による電力・賦課金の上昇等の状況変化は大きい。 	<p><u>状況認識</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの買取にかかる賦課金と国民負担が課題。 ○再生可能エネルギーの導入促進と自然環境や景観への配慮との調和をどう図るのかが課題。 ○電力小売り自由化によりエネルギーの地産地消を実現する環境が整う。 ○人口減少が進展するなか、エネルギー関連産業振興の重要性が高まる。 	<p><u>環境変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国のエネルギーをめぐる状況 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地球温暖化ガス削減目標 ・電源構成の見直し ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の状況 ・電力システム改革等 ○三重県のエネルギーをめぐる状況 <ul style="list-style-type: none"> ・三重県のエネルギー需給 ・環境・エネルギー関連産業の状況と課題 ・地方創生及び人口減少対策 																					
基本的考え方	<p><u>基本理念</u> エネルギー・イノベーションによる地域のエネルギー自給力向上</p> <p><u>エネルギーイノベーション</u> エネルギーの作り方と使い方の変革、県民を含めた地域におけるエネルギー創出への参画手法の変革、環境・エネルギー産業と地域の持続的な成長に向けた変革など、地域におけるエネルギーに関連する新たな変革を言います。</p> <p><u>県に求められるエネルギー政策</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定観念からの脱却、 ○地域におけるエネルギー創出貢献 ○低炭素社会実現への貢献 ○産業振興や地域づくり、・協創の推進 <p><u>将来像</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギーの導入が進んだ社会 ○環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会 ○新エネルギー関連産業等の振興による元気な社会 	<p><u>基本理念</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジョンはあるべき姿。CO2削減、エネルギーの多様化などめざすべきものを議論すべき。 ○電力小売自由化に伴い、エネルギーの地産地消が重要となる。 	<p><u>基本的な考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○現ビジョンの基本理念や将来像を尊重しつつ、エネルギーの地産地消を重視するなど、必要な見直しを行う。 ○多様な主体による協創で取り組む。 <p><u>推進体制</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルを明確に位置づける必要がある。 	<p><u>基本理念</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー・イノベーションと協創によるみえの地域エネルギー力向上 <p><u>「みえの地域エネルギー力」</u> エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギーを生かした地域づくりなど、みえの地域特性を生かした取組を、意識と行動を変革しながら県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、協創して進めていくこと。</p> <p><u>将来像</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギーの導入が進んだ社会 ○環境に配慮し効率的なエネルギー利用が進んだ社会 *スマートメーター、スマートハウスの電力見える化を追加。 ○環境・エネルギー関連産業等の振興による元気な社会 <p><u>推進体制</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新エネルギービジョン推進会議、スマートライフ推進協議会を中心とするPDCAサイクルの明確化。 																					
導入目標	<p><u>全体目標:平成32年度</u></p> <p>約46万1千世帯分の新エネルギー導入 (原油換算 約85万6千キロリットルに相当) (温室効果ガス約177万トン削減に相当)</p> <p>100 % (h32)</p> <p>目標 61.0% (h25)</p> <p>実績 62.4%達成(h25)</p>	<p><u>個別目標達成状況</u></p> <p>h25年実績</p> <table border="1"> <tr><td>太陽光発電</td><td>121.0%(h26見込)</td></tr> <tr><td>太陽熱</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>風力発電</td><td>78.0%(h32見込)</td></tr> <tr><td>バイオマス発電</td><td>131.0%(h32見込)</td></tr> <tr><td>バイオマス熱利用</td><td>81.0%</td></tr> <tr><td>中小水力発電</td><td>13.7%</td></tr> <tr><td>コージェネレーション</td><td>87.4%</td></tr> <tr><td>燃料電池</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>クリーンエネルギー自動車</td><td>25.6%</td></tr> <tr><td>ヒートポンプ</td><td>73.7%</td></tr> </table> <p>*いずれもh32の目標を100%とする。</p>	太陽光発電	121.0%(h26見込)	太陽熱	7.9%	風力発電	78.0%(h32見込)	バイオマス発電	131.0%(h32見込)	バイオマス熱利用	81.0%	中小水力発電	13.7%	コージェネレーション	87.4%	燃料電池	4.3%	クリーンエネルギー自動車	25.6%	ヒートポンプ	73.7%	<p><u>目標の見直し</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○実現可能性を考えた上で目標設定すべき。 ○全国平均ではなく、地域特性を生かした設定が望ましい。 ○国の電源構成とともに、他県との比較も必要。 ○県の政策とからめて進捗を図ることが必要。 ○高齢化・人口減少という社会情勢の変化を見据えることが必要。 	<p><u>数値目標の見直し</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○導入実績と目標、地域特性を基本に置きつつ、国の政策動向、世界の景気動向、人口減少などの外的要因と他県との相对比较をふまえて見直す。 ○県民等の実現可能性に留意する。 ○太陽光発電と太陽熱のエネルギー源の競合、太陽熱、燃料電池、ヒートポンプ(空気熱を利用する家庭用ヒートポンプ)の温水利用目的の競合に留意。 	<p><u>目標設定の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の導入目標の見直し、県の導入実績、県の将来の世帯見込数、県の新エネルギーの将来計画、県の地域特性、他県との比較等をふまえて設定。 <p><u>項目の見直し</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○クリーンエネルギー自動車を次世代自動車に変更(クリーンディーゼル・燃料電池車等) ○中小水力発電に、民間事業者の1000kw以内の施設を加える。
太陽光発電	121.0%(h26見込)																								
太陽熱	7.9%																								
風力発電	78.0%(h32見込)																								
バイオマス発電	131.0%(h32見込)																								
バイオマス熱利用	81.0%																								
中小水力発電	13.7%																								
コージェネレーション	87.4%																								
燃料電池	4.3%																								
クリーンエネルギー自動車	25.6%																								
ヒートポンプ	73.7%																								

現行ビジョンのポイントとこれまでの実績	委員の意見	中間評価のポイント	中間案の原案(現行ビジョンからの主な変更点)
<p>(構成) ○五つの戦略プロジェクトとして長期(平成24年度～32年度)の方向性を記載。</p>	<p>○県の政策とからめて、新エネルギーの導入を図ることが必要。</p>		<p>構成 ○長期(h42年度まで)の基本方針と中期(h28～h31年度)の取組方向を連動して記載。 ○五つの取組方向に整理。スマートエネルギー等の導入、県民への啓発、環境エネルギー関連産業の振興を重視。 ○各取組方向は、プロジェクトで構成する。 ○環境エネルギー産業の振興を取組方向4と次世代エネルギーに関する取組方向5の二つの方向として位置づけを強化。</p>
<p>戦略プロジェクト1 地域エネルギー創出プロジェクト ○みえスマートライフ推進協議会(74企業・21市町等)による16のプロジェクトの推進 ○木曾岬干拓地へのメガソーラーの設置 ○木質バイオマス発電所の設置予定含め、3か所で40名雇用。 ○風力発電導入促進 ⇒取組方向1へ</p>	<p>戦略プロジェクト1 ○木質バイオマス発電や熱利用の前提として、林業振興が重要。 ○木質バイオマスの安定供給が課題。 ○燃料電池の県としての取組方針が必要。</p>	<p>戦略プロジェクト1 ○民間事業者を主体とする協議会を継続し、ネットワークを拡大する。 ○メガソーラー等における系統連系の課題解決に向け国等に要望する。 ○木質バイオマス発電と熱利用の課題解決のため、林業振興に取り組む。</p>	<p>取組方向1 新エネルギーの導入促進 ①新エネルギーの導入支援(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用、小水力発電) ②公共施設への新エネルギー率先導入(県施設への太陽光発電導入等) ＜h31年度の数値目標:次期行動計画に対応して設定＞</p>
<p>戦略プロジェクト2 まちづくり、地域づくりにおける新エネルギー導入プロジェクト ○桑名プロジェクト 住宅団地のスマートタウン、HEMS導入 ○熊野プロジェクト バイオマスを活用した熱利用 小水力を活用した防災対策 ○スマートアイランド 太陽光発電施設設置 EV・電動アシスト自転車の観光活用 ○立梅用水の取組 小水力発電の設置とまちづくり ○伊勢市EVを活用したまちづくり ⇒取組方向3へ</p>	<p>戦略プロジェクト2 ○小水力発電など、まちづくりには支援が必要。 ○まちづくりなど多面的な機能の評価も重要。 ○食品廃棄物を活用したエネルギー創出ができる観光PRにつながる。 ○地方ではエネルギー消費の少ないため、カーシェアリングや公共交通等の移動手段が重要である。</p>	<p>戦略プロジェクト2 ○スマートタウンや熱利用などの先行事例を紹介し、水平展開を進める。 ○計画づくりなどの支援を行う。</p>	<p>取組方向2 家庭・事業所における省エネの推進 ①エネルギーマネジメントシステムの導入促進による省エネの推進(HEMS、BEMS、スマートメーター等の普及促進) ②家庭・事業所への省エネ・節電の普及啓発(環境教育等) ③事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進(国の支援策による導入促進、未利用排熱の有効利用、ZEH、ZEBの普及促進) ④次世代自動車の導入促進に向けた普及啓発(国の支援策の活用、EVを活用したまちづくりの促進) ＜h31年度の数値目標:次期行動計画に対応して設定＞</p>
<p>戦略プロジェクト3 家庭、事業所における新エネルギー導入促進プロジェクト ○公共施設への太陽光発電等の導入(1222KW 26年度末) ○新エネルギーに関する情報提供・人材育成 ・環境学習センター、地球温暖化防止センター ・次世代エネルギーパーク ⇒取組方向1、2へ</p>	<p>戦略プロジェクト3 ○新エネ活用による生活の変化などわかりやすい啓発が必要。 ○省エネ等の県民への啓発は企業等と連携すべき。 ○電気自動車の充電できる場所及びその利用方法の周知が必要。 ○電力料金の賦課金が知られていない。</p>	<p>戦略プロジェクト3 ○新エネルギーや省エネをわかりやすく県民等に説明する取組を強化。 ○普及啓発にあたり、教育機関や企業との連携を進める。</p>	<p>取組方向3 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進 ①地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援(防災、地域振興、環境教育等の課題解決に向けた協創まちづくりの水平展開) ②持続可能な仕組みの検討 ＜h31年度の数値目標を次期行動計画に対応して設定＞</p>
<p>戦略プロジェクト4 エネルギーの高度利用促進プロジェクト ○企業・家庭への省エネ・節電のよびかけ ○工場排熱を利用した植物工場の営業開始 ○企業・家庭への高効率な省エネ設備等の導入支援 ⇒取組方向2へ</p>	<p>戦略プロジェクト4 ○工場排熱の再利用などにも目を向けるべきである。</p>	<p>戦略プロジェクト4 ○コージェネレーションの普及について、国と連携した取組を進める。</p>	<p>取組方向4 環境・エネルギー関連産業の育成と集積 ①ネットワークづくり・ひとつづくり ②研究開発の促進 ③販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進 ＜h31年度の数値目標:次期行動計画に対応して設定＞</p>
<p>戦略プロジェクト5 新エネルギー関連産業等育成プロジェクト ○みえグリーンイノベーション構想の推進 ○太陽電池・燃料電池・二次電池・省エネに関する企業との共同研究 ○バイオリファイナリー研究会:セルロースナノファイバー、バイオタノールの開発支援 ○水素研究会:国、先進事例の情報共有と地域活性化に関する検討 ○メタンハイドレート研究会:国等の情報共有と地域活性化の検討 ○洋上風力発電の事業化に向けた調査研究 ⇒取組方向4、5へ</p>	<p>戦略プロジェクト5 ○自動車と住宅で電気を相互に活用できる仕組みに注目すべき。</p>	<p>戦略プロジェクト5 ○みえグリーンイノベーション構想は、新エネルギービジョンの中期計画とする。 ○次世代エネルギー(水素、バイオリファイナリー、メタンハイドレート)による地域振興に積極的に取り組む。</p>	<p>取組方向5 次世代の地域エネルギー等の活用推進 ①水素エネルギーの利活用の推進 ②バイオリファイナリー研究開発プロジェクト ③メタンハイドレートによる地域の活性化 ④海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究(洋上風力等) ＜h31年度の数値目標:次期行動計画に対応して設定＞</p>

取組方向

